

特定非営利活動法人
ムラのミライ

2025年度事業報告・2026年度事業計画

2025年度の総括および2026年度の展望	2
-----------------------	---

2025年度事業報告

特定非営利活動に係る事業(1)地域開発及び地域自立支援に係る事業

(1)-1 京都の若者の段階的就労支援プロジェクト	4
(1)-2 子どもの権利を尊重する地域づくりに向けた支援団体の組織基盤強化と人材育成	5
(1)-3 つながる支援の実態調査ーひとり親と多様な関係者から見える課題と可能性ー	5
(1)-4 外国ルーツの子ども・子育て支援	5

特定非営利活動に係る事業(2)人材育成および研修生受け入れに係る事業

(2)-1 世界の人々のためのJICA基金活用事業における伴走支援事業(新規事業)	6
(2)-2 インド・ナガランド州森林管理事業 視察受入れ(2025年度実施中止)	6
(2)-3 ファシリテーター育成事業	7
(2)-4 書籍販売	7
(2)-5 講師・専門家派遣事業	8

特定非営利活動に係る事業(3)調査・研究等に係る事業

(3)-1 日本国内の日系人コミュニティ(中南米ルーツ)におけるニーズ調査(新規事業)	10
(4)組織運営	11

2026年度事業計画

特定非営利活動に係る事業(1)地域開発及び地域自立支援に係る事業

(1)-1 京都の若者の段階的就労支援プロジェクト	12
(1)-2 セネガルにおける小規模農家による土壌・水保全活動事業の成果共有と発展のための活動	12
(1)-3 外国ルーツの住民による地域づくりプロジェクト形成支援	13

特定非営利活動に係る事業(2)人材育成および研修生受け入れに係る事業

(2)-1 世界の人々のためのJICA基金活用事業における伴走支援事業	13
(2)-2 インド・ナガランド州森林管理事業 視察受入れ	14
(2)-3 ファシリテーター育成事業	14
(2)-4 書籍販売	14
(2)-5 講師・専門家派遣事業	15
(2)-6 海外への専門家派遣事業	15
(2)-7 「メタファシリテーションを使った地域開発手法」普及事業	15
(3)組織運営	15

2025年度の総括および2026年度の展望

代表理事 原 康子

今から8年前のことでした。朝日がのぼり始め、一気に周囲が明るくなり始めたころ、私はテヘランの住宅街にある、小さなパン屋の前にいました。伝統的な平焼きパン(サンギャク)の店です。店の前には、焼きたてのパンを買うための客の列ができています。職人の鮮やかな手さばきで、タオル1枚分ほどの大きさの熱々のパンが次々と窯から取り出されていきます。数分待つて私の番になると、店主は「熱いから落とさないようにね」と、焼きたてのパンを手渡してくれました。その熱さにあやうく落としそうになったこと、焼きたての香ばしいにおい、一見無愛想ながらも優しい店主の声かけ、パンを抱えて宿舎へ戻る道すがらのひんやりとした空気——それらの記憶は、幸福感とともに今も鮮やかによみがえります。

2026年2月、同国への軍事攻撃が始まったその日から、私はパン屋の店主や、農村を共に巡った人々の無事を祈らない日はありません。守られない国際法、終わりの見えない戦争、地球温暖化から地球沸騰化(Global Boiling)へという危機、さらに水危機を超えて水破産に直面するとまで言われる2026年、「これまであたりまえだったこと」は、もはやあたりまえではなくなりつつあります。遠い国だけでなく、自分のすぐ近くからも悲鳴が聞こえてきています。

ムラのミライが約10年間活動してきたアフリカの農村も、その悲鳴を上げていた現場の一つでした。水資源の枯渇や塩害をはじめとする土壌劣化、未来を描けず小規模農家が次々と村を離れざるを得ない現実。そうした村で、私たちは「この村で暮らし続けたい」という現地の人々の声に耳を傾け、その土地に適した水と土を守る方法を共に探し、水と土と森を再生する取り組みを粘り強く続けてきました。一緒に活動してきた村の青年はこう伝えてくれました。「雨の量も、降る時期も予測できずに水不足の年が続いてきたのに、今年(2025年の雨季の始まる前)の村には水を湛えたままの池がある。毎年雨季の前には枯れていた井戸が枯れていない。もう亡くなってしまったけど、毎年水不足に苦労していたばくのおじいちゃんにこんな話をしても、たぶん信じてくれないだろう」と。

2025年度、セネガル現地での活動は一旦終わりましたが、このセネガルでの水と土を回復する活動に対し、2026年3月には第7回SDGsジャパンスカラシップ岩佐賞(農林水産・食の部)を受賞しました。

日本国内での活動に目を移せば、働きづらさを抱える若者が働きやすい仕組みづくりに取り組む団体に伴走支援を行いました。この団体は、その知見をさらに他の若者支援団体に伝えるスクール開催し、その試みに関心を寄せる企業も増えてきました。

2026年3月には、JICAからの委託で愛知県豊田市・犬山市に暮らす日系ブラジル人・ペルー人の方々へのニーズ調査を行いました。調査にご協力いただいた方たちからは、「こんなに自分の話を聞いてもらったのは初めてだった」、「長年私たちが苦しんできた事実をまとめて、言葉にしてもらったのも初めてだった」という感想をいただきました。

この調査の過程で、「長年暮らした日本で、日系人だけでなく、地域の子ども・若者・高齢者が抱える課題を解決していきたい」と立ち上がっていくグループに出会うことができました。場所や活動対象が異なっても、ムラのミライが常に目指すのは、人々が十全に生きることができる公正な社会を作ることです。自然資源であろうと社会資源であろうと、その土地にある資源を自分たちの権利として、持続可能な形で十分に活用できるようにすることです。そのためには、人々の暮らし(暗黙知)を事実として丁寧に聞き取り、その過程を通じて今どんな状況でそれが起きているかを言語化する(暗黙知から形式知へ)。次に、自分たちがどんな技術、資源を有し、また足りないものはどこで手にいれる可能性があるか明らかにする。それを自分たちの日常の活動に落とし込んで主体的に動けるようにする(形式知

から暗黙知)、というサイクルを現場で作り出していくこと。これが、私たちが一貫して行なってきたことです。

しかしながら、このようなことが常にできる環境を確保できていたかと言えば、残念ながらそうではありません。

2023年に策定した2023-2025年度中期方針・活動計画を終えた2026年3月の時点で振り返れば、そのことが明らかになります。

まず、この3年間で、認定トレーナー5名・准認定トレーナー4名の養成と教材整備を達成し、日本の子ども・若者支援団体を中心に18団体との協働が実現しました。

メタファシリテーション講座の効果検証では、受講者の76%が「相手への認識が変わった」と回答し、手法の有効性が確認されました。

一方、子ども・若者支援者や国際協力に携わる人向けの教材の普及、継続的な協働・複数年度の予算確保、および「知ってもらう機会を増やす」という目標は課題として残りました。

テレワーク中心の体制になって6年が過ぎ、組織内での情報共有の困難さや現場感の喪失が2025年度に顕在化しました。また収入の約半分を担っていた海外事業が2025年度にゼロとなったことによる財政的な厳しさは、2026年度も続いています。

活動全体の構造的課題として、「当事者の話を聴く→課題の可視化→現場での実装→担い手による普及」という一連の型のうち、特に日本では単年度・単発の事業が続き、継続的な現場で実装が実現できないままの状態が続いていることが改めて明確になりました。

次期2026~2028年度の中期方針では、定款第3条が掲げる「地域コミュニティが資源を維持・活用・循環させる仕組みや暮らしを創り出すこと」という目的を、海外・国内両方の事業に合致した形で再構築します。

海外では2027年度以降のアフリカ拠点の再スタートを目指し、2026年度はその準備を進めます。

日本では、活動拠点の確保と国内在留の外国人コミュニティ等との継続的な協働の模索を進めるとともに、広報・普及戦略の抜本的見直しと事務局業務のスリム化による組織力の回復を図ります。

穏やかな日常が、世界のどこかでは今この瞬間も失われています。だからこそ、その日常を支える土台を足元からつくることをやめるわけにはいきません。土の中のミミズは、誰にも見えないところで土をほぐし、大地に水と命が宿る土台をつくります。

「聞かれてこなかった声」に耳を傾け、人びとが自らの力で動き出し、その経験が次の誰かの力になる。人も土も森も水も循環する世界の土台を、仲間とともに作り続ける——それが、遠回りのようで実は近道の、足元から世界をつくることだと、私たちは信じています。

本年もこうした歩みとともに前へ進めてくださる皆さまのご支援を、心よりお願い申し上げます。

2025年度事業報告

2025年4月1日から2026年3月31日まで

特定非営利活動に係る事業(1)地域開発及び地域自立支援に係る事業

(1)ー1 京都の若者の段階的就労支援プロジェクト

期 間 2025年4月～2026年3月(事業期間は2024年9月～2027年3月)

場 所 日本(京都府)

協働者(実行団体)(特活)happiness、(一社)NIMO ALCAMO

協力者(助成)(一財)日本民間公益活動連携機構(JANPIA) 休眠預金活用事業・通常枠

事業費 23,815千円

事業の概要

休眠預金を活用した助成プログラムの資金分配団体を2024年9月に引き継ぎ、2027年3月まで実行団体(助成対象団体)2団体に対する資金的・非資金的支援を実施することとなりました。2025年度は中間評価の年にあたり、実行団体が他の若者支援団体と就労支援のノウハウを共有した実績や、企業への段階的就労導入プロセスの整理・可視化が進みました。また、実行団体の職員に加え、受益者や連携先となるカウンターパート団体、外部評価専門家の声なども幅広く把握する機会を得ました。

2025年度の活動内容

本事業は、(公財)京都地域創造基金が企画し、2024年4月から実行団体3団体と共に開始していた事業です。しかし、実行団体との利益相反(役員の兼職)が判明したため、事業が停止されることになりました。利益相反とならなかった2つの実行団体に係る部分を承継する資金分配団体の候補としてムラのミライが選定され、JANPIAおよび京都府地域創造基金との協議を経て、2024年9月1日より次の2つの実行団体の資金分配団体として事業を承継しました。2025年度は事業承継から2年目となり次の活動を実施しました。

- 1) (一社)NIMO ALCAMO: 困難を抱える若者が不利なく働ける新たな職場ルールの策定を目指すプロジェクト(WORKRULE SHIFT KYOTO)を実施。ムラのミライでは、NIMO ALCAMOがこれまで培ってきた就労支援のノウハウを、京都を含め関西地域の支援団体を主対象とした連続講座(WORKRULE SHIFT SCHOOL) 座学や現地視察に参加しました。毎月の月次報告会のほか、中間評価にも同席し、伴走支援を実施しました。さらに段階的就労に参加する若者の権利保護および支援団体側を守るための法的・税務上の整理プロセスにも参画しました。
- 2) (特活)happiness: 10～20代女性を対象としたシェルター利用者の日常生活支援に加え、企業と連携し、利用者に適した働き方の実現を目指す取り組みで、毎月1回の月次報告会に参加するとともに、シェルター利用者や就労・生活支援に携わる支援者の声を聞かせていただく機会を得ました。

2025年度の成果

2025年度は、実行団体への継続的な事務所訪問や活動への同行、月次報告会や講座への参加を通じて、多様な関係者の声を丁寧に聞く時間を持つことができました。その結果、既存制度や一般就労の枠内では就労が困難な若者層が一定数存在すること、またその就労を実現するための新たな仕組みの構築で急務である部分が一層、明確になりました。さらに、若者の新しい働きかたを支援する団体(NIMO ALCAMOが実施したスクール参加団体)の体制づくり、企業側の受入体制、法的・税務上の整理など、実現に向けた具体的な課題も整理され、今後の支援の方向性がより明確になりました。現在は1団体(NIMO ALCAMO)への支援を継続中です。 【執筆者=原康子 ムラのミライ代表理事】

(1)ー2 子どもの権利を尊重する地域づくりに向けた支援団体の組織基盤強化と人材育成

期間 2025年9月～2028年8月

協働者 4～5団体 関西地域の困窮世帯の子どもを対象にした支援団体

事業の概要

本事業は、2024年度に実施したひとり親家庭支援拠点強化事業（休眠預金事業・緊急枠）や団体の強みを活かす子ども・子育て支援プロジェクト（WAM社会福祉助成振興事業）を通じて、協働した関西地域の困窮世帯の子ども支援を担う団体からの複数年にわたる伴走支援要請（支援活動の質と継続性の向上と子どもの権利を尊重したまちづくり）を受け、事業提案書を作成しました。

2025年度の活動内容

複数の助成金に申請しましたが、いずれも不採択となり、事業の実現には至りませんでした。2026年度以降は、子ども・若者支援団体からの要請に基づき、子ども・若者の権利の尊重を支援現場において支援者が具体的に実践へと落とし込めるような研修および伴走支援を実施していきます。

【執筆者＝原康子 ムラのミライ代表理事】

(1)ー3 つながる支援の実態調査 － ひとり親と多様な関係者から見える課題と可能性

期間 2025年4月～2026年9月

場所 日本（京都府）

協働者（実行団体） ひとり親おうえんし隊（ひとり親家庭支援団体によるネットワーク）

事業の概要

ネットワーク団体「ひとり親おうえんし隊」は2024年6月に発足以降、京都市内の民間や行政のひとり親支援に関わる約10団体や支援者（個人）が参加し、お互いに最新の支援や制度に関する情報交換と勉強会、団体間で連携した支援を目的に活動しています。ムラのミライでは、毎月1回の定例会に参加し、民間と行政の両方の連携がスムーズに進むよう、情報共有の場づくり、定例会の運営などに関わっています。定例会を通じて、京都市で実施されてきたひとり親支援の実態調査では、ひとり親（支援される人）の状況把握にとどまっておらず、支援に関わる多様な立場の声が反映されていないことが判明し、支援者（行政、支援団体）と当事者（ひとり親）といった関係者の声を反映させた支援制度の実態把握調査を行い、よりよい支援制度とアクセス環境の改善を図ることを目指しました。

2025年度の活動内容

定例会での調査項目検討や協力依頼等を行い、複数の助成事業に申請しましたが、残念ながら不採択となり、調査実現には至りませんでした。

【執筆者＝前川香子 ムラのミライ事業統括】

(1)ー4 外国ルーツの子ども・子育て支援

期間 2025年4月～2026年3月

場所 日本（関西地域）

事業の概要

子ども支援を行う団体が、これまでの経験を生かし、都市部でも地方でも外国にルーツを持つ子どもたちが安心して暮らし成長できるための活動を組み立て、実施できるようにするための研修事業を形成し、JICA NGO等提案型事業への申請を企画しました。

2025年度の活動内容

2024年度までに開発・実践してきた「子ども・子育て支援活動サポートブック」や「子どもの権利を尊重する活動づくり教材」「支援者養成教材」「ロジック検証チャート」などを最大限活用していく研修を企画しました。JICAとの事前協議の結果、当分野に関連する中間支援団体との協働が望ましいこと等の助言を受け、協働団体との調整ができず、申請を断念することとなりました。

【執筆者=前川香子 ムラのミライ事業統括】

特定非営利活動に係る事業(2)人材育成および研修生受け入れに係る事業

(2)ー1 世界の人々のためのJICA基金活用事業における伴走支援事業

期 間 2025年8月～2026年3月（事業期間は2025年8月～2027年8月）

場 所 オンライン

協力者（委託） 独立行政法人 国際協力機構（JICA）

事業費 7,555千円

事業の概要

JICAに寄せられた寄附金を基にした「世界の人びとのための JICA 基金活用事業」（以下、JICA 基金活用事業）は、日本のNGO/NPOが実施する国際協力事業や多文化共生事業を支援するものです。この事業では、採択されたNGO/NPOに対して伴走支援者を配置し、計画策定や事業実施をおこなう「伴走支援制度」を設けています。ムラのミライはこの伴走支援制度の事務局を受託し、伴走支援者の配置や制度の改善に資する調査・提言などをおこないます。

2025年度の活動内容

2025年度の同制度に採択された事業のうち37案件に対する伴走支援者の配置調整を実施しました。各案件への伴走支援開始後は、伴走支援報告書を取り付け、伴走支援者への謝金支払いを実施しました。また、制度をより活かすための「学びの場」として、伴走支援者、案件を担当するJICA中部職員、JICA国内事業部職員が一堂に会し、伴走支援者による事例発表や質疑応答をおこなう「伴走支援制度向上のための会合」を実施しました。

2025年度の成果

配置業務や会合内容のふりかえりから、2026年度への改善提案をまとめ、半期報告としてJICAに提出しました。今後、JICAとの打合せを踏まえて、2026年度実施内容に反映していきます。

【執筆者=宮下和佳 ムラのミライ専務理事】

(2)ー2 インド・ナガランド州森林管理事業 視察受け入れ

期 間 2025年度内に2回実施

場 所 日本（東京、京都、奈良、和歌山）

事業の概要

JICA「ナガランド州森林管理事業」プロジェクトの関係者が来日し、日本の森林マネジメントの視察を行うにあたって、企画から運営・当日アテンドまでを受託して実施するものです。

2025年度の活動内容

来日予定が延期され、2025年度の実施は中止となりました。

【執筆者=宮下和佳 ムラのミライ専務理事】

(2)-3 ファシリテーター育成事業

期間 通年

事業費 2,347千円

2025年度の活動内容と成果

2025年度は准認定トレーナー養成研修を実施し、新たに4名が准認定トレーナーとして認定されました。

(1) メタファシリテーション手法を紹介するセミナー（すべてのオンライン）

- メタファシリテーション体験セミナー（テーマを問わないもの）：5回開催（のべ29名 参加）
- メタファシリテーション体験セミナー（テーマ別）：3回開催（のべ6名が参加）
各テーマ（参加者数）：子ども・若者（2名）、職場（2名）、国際協力（2名）

(2) メタファシリテーション手法の基本技術を学ぶ講座（すべてオンライン）

- メタファシリテーション講座ステップ1：12回開催（のべ42名 参加）
- メタファシリテーション講座ステップ2：7回開催（のべ20名 参加）
- メタファシリテーション講座ステップ3：3回開催（のべ10名 参加）

(3) メタファシリテーション検定（すべてオンライン）

- 3級試験：実施なし
- 2級試験：2回開催 合格者2名（受験者2名）
- 1級試験：1回開催 合格者1名（受験者2名）

(2)-4 書籍販売

期間 通年

事業費 1,396千円

書籍一覧

- 「途上国の人々との話し方」和田信明・中田豊一（著）2010年11月発行
2025年度の販売数は55部。日本語版は累計6,500部発行。
- 「Reaching out to Field Reality」和田信明・中田豊一（著）2015年2月発行
「途上国の人々との話し方」英訳版。インドネシアでインドネシア語版、イランでペルシャ語版、イラクでアラビア語版も発行されている。

- 「南国港町おばちゃん信金」原康子（著） 2014年9月 3,000部発行。
- 「対話型ファシリテーションの手ほどき」中田豊一（著） 2015年12月発行
2025年度の販売数は689部。累計12,500部発行。
- 「ムラの未来・ヒトの未来」和田信明・中田豊一（著） 2016年11月発行

(2)–5 講師・専門家派遣事業

期 間 通年

事業費 3,394千円

2025年度の講師派遣実績

2025年4月～2026年3月

講師 : 原康子、前川香子、宮下和佳

主催団体: JICA国内事業部

事業名 : JICA基金伴走支援

対象者 : JICA基金採択NGO14団体(各団体へのコンサルティングを実施)

2025年5月30日

講師 : 原康子、前川香子

主催団体: 京都府農村振興課

講座名 : 職員研修

参加人数: 18名

2025年6月27日、7月25日

講師 : 前川香子

主催団体: (特活) 市民ネットすいた

研修名 : 地域における外国人住民のボランティア活動促進事業ヒアリング研修

参加人数: 延べ26名

対象者 : 中間支援センター職員

2025年7月20日

講師 : 原康子

主催団体: 京都市ひとり親家庭支援センター

研修名 : 思春期の子どもとのコミュニケーション講座

参加人数: 12名

対象者 : ひとり親など

2025年8月27日

講師 : 原康子

主催団体: メキシコ帰国研修員同窓会 (ASEMEJA)

研修名 : 青森県田子町における地域包括ケアシステムとメタファシリテーション®入門研修

参加人数:100名

対象者 :JICA本邦研修参加メキシコ帰国研修員同窓会、ハリスコ州グアダラハラ市高齢・障害・子育て担当課職員

2025年9月6日

講師 :山岡美翔

主催団体:全国小規模保育園協議会医療的ケアチャプター・(特活)こどもコミュニティケア

研修名 :メタファシリテーション体験セミナー

参加人数:30名

対象者 :保育施設管理者、保育士、看護師など

2025年12月1、2日

講師 :原康子

主催団体:岩手県立大学総合政策学部

講義名 :総合政策学部国際協力論II

参加人数:のべ29名

対象者 :岩手県立大学総合政策学部学生

2025年12月10日

講師 :認定トレーナー藤野雅弘

主催団体:株式会社コパイロツト

研修名 :メタファシリテーション講座

対象者 :社員

2026年2月10、11、12日

講師 :和田信明

主催団体:JICAガボン

研修名 :仏語圏アフリカ地域ボランティア事業担当ナショナルスタッフ広域研修

参加人数:12名

対象者 :JICAボランティア事業担当スタッフ(セネガル、マダガスカル、カメルーン、チュニジア、モロッコ、ジブチ、コートジボワール、ベナン)

2026年2月2日、6日、16日、20日

講師 :原康子

主催団体:JICAカンボジア

研修名 :より良いコミュニケーションの構築:NGOとJICAスタッフのためのメタファシリテーション®トレーニング

参加人数:18名

対象者 :NGO職員

2025年10月~2026年2月(期間中に5事業に対するコーチング延べ18回実施)

講師:認定トレーナー平野貴大

主催団体:町立奥出雲病院

参加人数:のべ21名

対象者:町から在宅医療・介護連携推進事業を受託している在宅診療センターのチームメンバー(医師、看護師、ケアマネージャーなど)

2026年2月25日収録

講師 :認定トレーナー平野貴大

主催団体:TAC株式会社

研修名 :地域創生アドバイザー資格認定プログラム

対象者 :自治体職員等

④国際理解の推進と啓発に係る事業

該当なし

⑤地域支援活動にかかる事業

該当なし

⑥その他法人の目的を達成するため必要な事業

該当なし

特定非営利活動に係る事業(3) 調査・研究等に係る事業

(3)-1 日本国内の日系人コミュニティ(中南米ルーツ)におけるニーズ調査

期 間 2026年2月~3月

場 所 愛知県犬山市、豊田市

協力者(委託) 独立行政法人 国際協力機構(JICA)

事業費 1,990千円

事業の概要

本調査はJICA中南米部の委託により、1990年代の来日から30年以上が経過し、高齢化や制度の狭間での複合的な課題に直面している日系社会(ブラジル・ペルー人)の実態を多層的に把握することを目的として実施されました。本調査対象の愛知県には、ブラジル国籍約6.1万人、ペルー国籍約0.8万人という国内最大級の集住地域が存在します。また、JICA中南米部では2024年度より「イノベーション還流事業BAILA」を開始し、自治体との協働や中南米の技術を活用した課題解決を目指しています。こうした背景から、日本語能力が高く支援の担い手となっている日系人現役世代(40~60代)を中心に、行政・支援者・対象者(日系人高齢者)という三者を同時に調査し、相互関係を明らかにすることで、自助・共助・公助の構造的課題を検討しました。

2025年度の活動内容

日系人現役世代(40~60代)の支援者や高齢者の方、行政や支援団体、ブラジル人起業家への聞き取りを行うと同時に、行政資料や公的支援制度なども併せて分析し、日系人の方々が抱える課題の現状を整理するとともに、行政や企業との連携を含む日系人コミュニティにおける課題解決モデルを提案しました。

2025年度の成果

本調査結果を日系人の方たちに報告する機会を持ち、高い評価を得ました。また日系人の就労・起業を支援する体制の整備や技術活用について提言をまとめました。本調査を通じて、今後の協働につながる日系人による支援者団体との繋がりを得ることができました。 【執筆者=前川香子 ムラのミライ事業統括】

特定非営利活動に係る事業(4) その他本法人の目的を達成するために必要な事業

(4)組織運営

・職員

前川香子	事業統括
宮下和佳	専務理事
山岡美翔	理事、事務局長
尾原由佳	休眠預金等活用事業アシスタント(非常勤)
和田信明	事業コーディネーター(非常勤)

・役員

原康子	代表理事
宮下和佳	専務理事/(特活)ムラのミライ 職員
釘田和加子	理事/株式会社 fm craic(エフエムクラック) 代表取締役
さわのみやこ	理事/編集者・記者
社納 葉子	理事/フリーライター
人見とも子	理事/有限会社 シサム工房 取締役
前川香子	理事/(特活)ムラのミライ 職員
山岡美翔	理事/(特活)ムラのミライ 職員
伊藤佐和	監事/NPO法人JAMネットワーク 事務局長/講師
河合将生	監事/NPO組織基盤強化コンサルタント office musubime 代表

会員、サポーター、ご寄付

正会員	41名
年間サポーター	29名
マンスリーサポーター	38名
一般寄付	87件

理事会の開催概要

第1回	2025年5月22日	2024年度事業報告・決算・監査報告、2025年度事業計画・予算
第2回	2025年6月14日	総会後の運営
第3回	2025年10月23日	事業報告、予算変更
第4回	2026年3月28日	2025年度進捗報告、2026年度予算の仮執行

2025年度の組織運営

2025年度は夏募金を通じ、多くの皆さまから温かいご寄付をいただきました。ご支援くださった皆さまに心より感謝申し上げます。役員改選後、役職員向けのガバナンス・コンプライアンス研修を実施し、皆さまからお預かりしたご寄付を適切に活かすための体制づくりを進めました。また、代表交代の報告イベントやセネガル事業の報告会を開催し、活動を広く市民の皆さまにお伝えする機会を設けました。

【執筆者=山岡美翔 ムラのミライ事務局長】

2026年度事業計画 2026年4月1日から2027年3月31日まで

特定非営利活動に係る事業(1)地域開発及び地域自立支援に係る事業

(1)ー1 京都の若者の段階的就労支援プロジェクト

期 間 2026年4月～2027年3月(事業期間は2024年9月～2027年3月)

場 所 日本(京都府)

協働者(実行団体) 一般社団法人NIMO ALCAMO

協力者(助成) (一財)日本民間公益活動連携機構(休眠預金活用事業・通常枠)

事業費 24,500千円

事業の概要

休眠預金を活用した助成プログラムの資金分配団体を承継し、実行団体(助成対象団体)1団体への資金的/非資金的支援を実施します。2026年度で最終となる本事業は、3年間で構築した困難を抱える若者の就労を支える仕組みについての評価と最終報告を行う予定です。

2026年度の活動予定とめざす成果

2026年度は事業最終年度にあたり、実行団体であるNIMO ALCAMOが実施する第2期ワークルールシフトスクール(中間的就労を目指す支援団体・企業を対象)の開催や、企業への中間的就労導入プロセスについて、NIMO ALCAMOへの伴走支援を継続します。また、3年間の総括として終了時評価を実施します。めざす成果としてNIMO ALCAMOが3年間で構築したワークルールシフト・プログラムの展開・普及と協力企業の開拓、就労支援プロトタイプ確立を支援します。また支援ガイドラインや監査・評価に関して、本事業で作成・試験運用した具体策(ツール)を行政・NPO双方に提案していき、課題解決を担う自立した団体の育成と、制度化を見据えた持続的支援モデルの構築をめざします。

【執筆者=原康子 ムラのミライ代表理事】

(1)ー2 セネガルにおける小規模農家による土壌・水保全活動事業の成果共有と発展のための活動

期 間 2026年4月～2027年3月

場 所 セネガル共和国

協働者 現地NGO「Intermodes」等

協力者 外務省NGO連携無償資金協力事業他

事業費 4,000千円(申請予定)

事業の概要

これまでのセネガルでの事業成果をダカール市内を始め、セネガル国内において他NGOや行政府、国際機関とも共有するための報告会を開催し、日本語、英語、フランス語での教材普及を行います。また、セネガル南部に位置するカザマンス地方で、小規模農家の副業的位置づけである養蜂の品質向上と販路拡張のための研修や設備改良を柱とする事業形成を行います。

2026年度の活動予定とめざす成果

各種助成金などを活用し、ティエス州で実施した小規模農家による土壌・水保全事業に関してダカール市内等でのシンポジウムを開催し、国際機関や行政府、NGO等とのネットワーク構築、協働事業の形成を目指します。さらにカザマンス地方コルダ県ディウラコロ郡タンカント内のエスカル・コミューンの20ヶ村

で実施する事業として事業形成を行い、外務省NGO連携無償資金協力事業に2026年7月末に申請し、2027年3月末に事業開始とすることを目指します。

【執筆者=前川香子 ムラのミライ事業統括】

(1)-3 地域とつながる外国ルーツ住民支援基盤整備プロジェクト形成

期間 2026年4月～2027年3月

場所 日本

協働者 CooperatiVaTsuyaku労働協同組合、一般社団法人CCN名古屋ブラジル総領事館管轄区域市民評議会、等

協力者(助成) 東海ろうきん未来応援寄付金、自治体国際協力促進事業(モデル事業)、三菱財団「2027年度 社会福祉事業並びに研究助成」など

事業費 1,000千円(申請予定)

事業概要

2025年度に実施した日系ブラジル人・ペルー人のニーズ調査の協力団体などと、外国ルーツの住民の社会課題解決に取り組む団体との協働事業の事業形成を行います。そのために、多文化共生分野における助成事業やパイロット事業助成など、交流事業を超えた多文化共生についての動向を探り、協働事業実現を目指します。

2026年度の活動予定とめざす成果

2025年度に実施した日系人社会のニーズ調査の結果を踏まえ、調査対象者および調査項目を拡充した追加調査と報告会を開催します。外国人住民が日本社会で就労・子育て・介護など日常生活を営む中で、言語面に加え、制度利用や地域とのつながりなど多面的に直面している課題について、当事者の参画のもと、支援者・行政・専門家等と広く共有します。

こうした取り組みを基盤として、愛知県内で活動する多文化共生に取り組む当事者団体をはじめ、日系人コミュニティの課題解決に取り組む支援団体に対し、専門家派遣等を通じた基盤整備・組織力強化を進めます。そのうえで、各団体と協働し、日系人コミュニティの課題解決に向けた1～3年間の中期事業計画を策定します。

同時に、こども家庭庁・JICA・各自治体による公的助成金や民間助成財団の助成制度など、多文化共生分野における資金支援の動向を継続的に調査・分析し、安定的かつ着実に助成事業を実施できる体制を整備します。

【執筆者=前川香子 ムラのミライ事業統括】

特定非営利活動に係る事業(2)人材育成および研修生受け入れに係る事業

(2)-1 世界の人々のためのJICA基金活用事業における伴走支援事業

期間 2026年4月～2027年3月(事業期間は2025年8月～2027年8月)

場所 オンライン

協力者(委託) 独立行政法人 国際協力機構(JICA)

事業費 8,400千円

事業の概要

JICAに寄せられた寄附金を基にした「世界の人びとのための JICA 基金活用事業」(以下、JICA 基金活用事業)は、日本のNGO/NPOが実施する国際協力事業や多文化共生事業を支援するものです。この事業では、採択されたNGO/NPOに対して伴走支援者を配置し、計画策定や事業実施をおこなう「伴走支援制度」を設けています。ムラのミライはこの伴走支援制度の事務局を受託し、伴走支援者の配置や制度の改善に資する調査・提言などをおこないます。

2026年度の活動予定とめざす成果

2026年度の同制度に採択される事業に対する伴走支援者の配置調整を実施します。各案件への伴走支援開始後は、伴走支援報告書を取り付け、伴走支援者への謝金支払いを実施します。また、制度をより活かすため、伴走支援者やJICA担当者を対象に「伴走支援制度向上のための会合」を実施し、制度の改善提案をとりまとめます。いずれも、2025年度の実施内容とふりかえりを踏まえて実施します

【執筆者=宮下和佳 ムラのミライ専務理事】

(2)-2 インド・ナガランド州森林管理事業 視察受入れ

期 間 2026年4月～2027年3月

場 所 日本(岐阜、奈良)

事業費 2,000千円

事業の概要

JICA「ナガランド州森林管理事業」プロジェクトの関係者が来日し、日本の森林マネジメントの視察を行うにあたって、企画から運営・当日アテンドまでを受託して実施するものです。

2026年度の活動予定とめざす成果

プロジェクト関係者の希望する内容を踏まえ、適切な視察先とリソースパーソンを配置した行程を作成・実施します。

【執筆者=前川香子 ムラのミライ事業統括】

(2)-3 ファシリテーター育成事業

メタファシリテーションの体験セミナー、ステップ1～3講座、検定3～1級を引き続き実施し、方法論を共有する仲間を増やします。また、メタファシリテーション手法を紹介・普及する機会を広げるため、認定トレーナー養成講座を開催予定です。

(2)-4 書籍販売

昨年度までに引き続き、ムラのミライ/メタファシリテーション関連書籍をインターネットや講座等で販売します。

(2)-5 講師・専門家派遣事業

昨年度までに引き続き、理事・職員・認定トレーナーを、海外・国内における他団体のプロジェクトや研修・授業・講演等に派遣します。

(2)-6 海外への専門家派遣事業

JICA等専門家派遣案件への参加を通じて、ケア労働や自然資源管理に携わる当事者の声を聞き、それらを反映させた事業形成・モニター・評価、その技術の普及を実施していきます。

(2)-7 「メタファシリテーションを使った地域開発手法」普及事業

2025年度の講師派遣の依頼元などを中心に、多文化共生に携わる地方自治体や中間支援組織などに、外国ルーツの住民との地域づくりをテーマにした「メタファシリテーションを使った地域開発手法」の教材を作成・普及していきます。

【執筆者=原康子 ムラのミライ代表理事】

(3) 組織運営

2025年度は、中期方針・計画の最終年度となりました。2026年度は、これまでの活動をふまえ中期方針・計画の見直しを進めます。また事務作業やデータ管理にAIを活用しながら、業務の簡略化を目指します。2026年度も地域コミュニティが資源を維持、活用、循環させる仕組みを創り出していく活動を続けていけるよう、ムラのミライの活動に引き続きご参加、ご協力をいただきましたら幸いです。

【執筆者=山岡美翔 ムラのミライ事務局長】